

「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」実施報告書

1. 実施主体	
本事業を受託し、協議会の核となる自治体、もしくは経済団体等名	山口県
2. 現状及び課題	
地域内でのキャリア教育に関する現状	<p>本県では、キャリア教育を教育活動の展開に当たっての基軸の一つとして位置付け、キャリア教育のねらいを「夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるように、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力の育成」とし、小・中・高等学校等の積み上げによる系統的・計画的なキャリア教育の推進や、学校と家庭、地域、産業界等との連携の強化等に取り組んでいる。</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>□ 小・中・高を通じた系統的・計画的な取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育全体計画や年間指導計画の作成及び見直しによる組織的かつ効果的な取組の推進 ・キャリア教育実践事例集（小・中）の活用 ・志を抱かせる教育の推進（「1/2成人式（小）」「立志式（中）」の実施） ・中学生の進路選択のための情報発信の充実（キャリアガイドブック「夢サポート（中学2年生対象）」の作成・配布） ・職場見学、職場体験、インターンシップ等の体験活動の充実 <p>□ 学校と家庭、地域、産業界等との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高・特別支援の教員等による「キャリア教育実践セミナー」の開催 ・連携体制の強化をめざした「キャリア教育推進会議」の開催 ・「やまぐち教育応援団」の活用を通じた全県的なキャリア教育の推進体制の強化
地域内でのキャリア教育に関する課題	<p>【本県のキャリア教育に関する課題】</p> <p>ア 職場体験、インターンシップ等で生徒のニーズに応じた事業所の確保が難しいことや、地域産業のよさや特性を理解させ、次世代の担い手を育成する必要があることから、学校と家庭、地域、産業界等との連携をさらに強化する必要がある。</p> <p>イ 子供の社会的自立に向け、挨拶などの基本的な生活習慣やコミュニケーション能力等、児童生徒の基礎的・汎用的能力を学校と家庭、地域、産業界等が連携して育成していく必要がある。</p> <p>ウ 社会的自立につながる効果的な体験活動が全ての学校において実施されるよう、体験活動を充実させていく必要がある。特に普通科高校におけるインターンシップの実施率を高めていくことが課題となっている。</p> <p>エ 各学校におけるキャリア教育に対する教員の指導力を向上し、新たなキャリア教育の手法を周知するためには、研修を継続していく必要がある。</p>

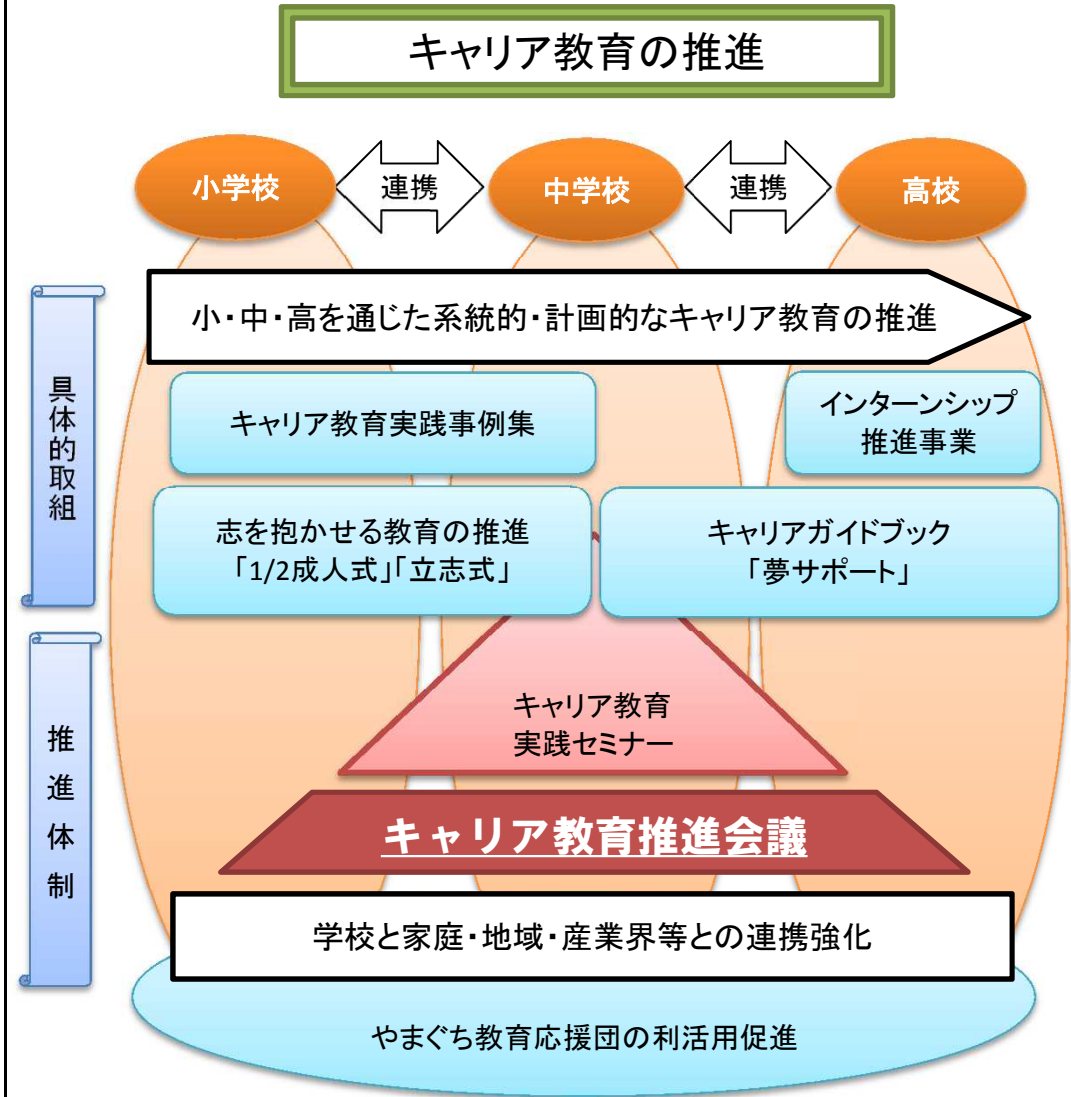
3. 委託内容に対する取組

(1) 学校におけるキャリア教育に対する支援を目的として、地域の関係者が参画する会議体の設置及び運営

「キャリア教育推進会議」の設置・開催

本県のキャリア教育の基本方針や推進方策を検討するとともに、学校と家庭、地域、産業界等と連携強化するため、有識者、経済団体、行政機関、学校関係者、PTA、県市町教育委員会の各関係者をメンバーとした「キャリア教育推進会議」を設置・開催する。

地域の推進体制
(図などを用いて
地域全体の体制
が分かるように
示すこと)



	団体名	役割
協議会の構成	大学教授等の有識者	会長、副会長
	経済団体等関係者	委員
	1次産業関係者	委員
	行政機関関係者	委員
	学校関係者	委員
	PTA関係者	委員
	市町教育委員会関係者	委員
	県教育委員会関係者	委員

目標
子供たち一人ひとりが夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力の育成を図るキャリア教育の推進に向け、本県におけるキャリア教育の推進方策等を検討するとともに、学校と家庭、地域、産業界等の連携協力体制の強化について協議する。

<p style="text-align: center;">方針</p>	<p>① 本県独自のキャリア教育推進に向け、様々な立場から意見や情報を交換し、キャリア教育の基本方針を協議する。</p> <p>② 職場見学、職場体験、インターンシップ等の体験学習の充実に向け、学校と家庭、地域、産業界等との連携を強化する。</p> <p>③ キャリア教育に対して、県内の企業や諸団体の理解と協力を促進する。</p> <p>④ 地域社会と連携した取組により子供を育成している事例（先進的な地域・高等学校・企業など）を基に、体験活動の充実に向けた取組の具体的な有効策を探る。</p> <p>⑤ 学校、企業のそれぞれから、これまでの成果と課題や悩みを出し合い、双方にとって有効な具体策を模索し方向性を示すことで、子供の育成につなげるとともに、今後のキャリア教育の推進に生かす。</p> <p>⑥ 「やまぐち教育応援団」の有効な活用方策について協議する。</p>
<p>事業の自立的かつ発展的な運営体制</p>	<p>① 大学教授等の有識者を会長とし、家庭、地域、産業界、行政、学校関係者等、様々な立場の委員で構成する。</p> <p>② 推進会議の協議内容を本県のキャリア教育推進事業に反映させるとともに、前年度の事業について、推進会議で点検・評価を行う。</p> <p>③ 推進会議の委員が「キャリア教育実践セミナー」に参加し、キャリア教育の基本方針の普及を図る。</p>
<p>(2)学校の教育活動に対して行われる、社会人講師の派遣や企業等が作成する一定の教育コンテンツの提供などによる支援の促進</p>	
<p>①支援を提案する支援提供者を開拓すること</p>	
<p>既存の「やまぐち教育応援団」制度（子供の教育活動を支援する県内の事業所や団体を登録・認証し、子供の様々なキャリア教育、体験・学習活動の充実・活性化を図る制度）を活用する。「やまぐち教育応援団」については、就業体験などにおいては活発な活動を行っている事業所等がある一方で、地域人材を活用した講演等の支援の依頼が少ない状況である。</p> <p>そこで、次の取組を充実させて支援提供者を開拓するとともに、各学校に対して、様々な分野における登録事業所の積極的な活用を促す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ Web上での情報提供を通じて制度の周知を図る。 ○ 各学校が独自で開拓した支援事業所に登録を依頼する。 ○ 推進会議の委員である経済団体関係者に協力を依頼する。 ○ 県教委が発行するWebニュース「ニューズレター」の中で各学校の取組事例を紹介する。 ○ 県内の教員が多く参加する「やまぐち教育フォーラム」で活用を呼びかける。 	
<p>②支援に関する提案を学校に提示すること。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「キャリア教育推進会議」において、地域社会と学校の連携を図るための具体的方策について協議した内容を、県内の小・中・高等学校の教員が集まるキャリア教育実践セミナー（8月に県内2か所で実施しているセミナーであり、学校の教員、保護者、地域や産業界から参加を募り、講演、事例発表、研究協議を行う）や、県市町キャリア教育連携・推進会議（小・中学校におけるキャリア教育の充実に向けた協議等による市町教委との連携強化）等で周知・徹底を図り、各学校で地域社会と連携したキャリア教育が、より一層活発に行われるよう促す。 ○ 県教委が発行するWebニュース「ニューズレター」の中で、各学校の実践事例を紹介する。 ○ 「キャリア教育実践事例集」や「キャリア教育実践セミナー」等において、先進的な取組を紹介する。 	
<p>③個々の学校のニーズを把握し、そのニーズに応じて支援提供者による提案を紹介すること(マッチング)。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「キャリア教育推進会議」や「キャリア教育実践セミナー」において、学校関係者と地域・産業界の関係者が直接協議する機会を設ける。 ○ 「やまぐち教育応援団」のHPで、登録している事業所が実施できる支援の方法を具体的に紹介することで、学校が必要とする支援にマッチした支援事業所等を選択することを可能にする。 	

(3)学校の教育活動として校外で実施される職場見学、職場体験活動及びインターンシップ等に対する支援の促進

①インターンシップ等の実施場所として児童生徒の受入れを提案する支援提供者を開拓すること。

- 「キャリア教育推進会議」の委員である県内の経済団体関係者と学校や行政関係者が連携して支援提供者を開拓する。
- 地元の大学や企業が開催するキャリア教育に関する会議等において、事業所等に直接協力を依頼することにより、支援提供者を開拓する。

②インターンシップ等に関する支援提供者の提案を学校に提示すること。

- 「キャリア教育推進会議」において、各種経済団体の代表者と各学校種の代表者、PTA団体の代表者が学校におけるインターンシップ等の体験活動の充実を図るための具体的方策について協議した内容を、キャリア教育実践セミナーや、県市町キャリア教育連携・推進会議等で周知・徹底を図り、各学校が、全体計画の中で設定した「育てたい生徒の姿」の実現に向け、学校内外における体験活動をより一層できるように支援する。
- 「やまぐち教育応援団」のHPで、登録している事業所の情報を、地域別、支援できる活動別に紹介する。

③個々の学校のニーズを把握し、そのニーズに応じて支援提供者による提案を紹介すること(マッチング)。

- 校長会の際に、学校長から各学校の取組等を直接聴取するとともに、「やまぐち教育応援団」制度の活用を依頼する。
- 「地域活性型インターンシップ」等、様々な体験活動のモデルプランを各学校に示し、学校のニーズに応じた体験活動の創意工夫を促す。

(4)その他の取組

- 高等学校普通科におけるインターンシップを推進するため、単県事業の「インターンシップ推進事業」の中で、県内普通科高校を対象とした地域活性型インターンシップを推進している。本事業は、学校が地域の企業・事業所や大学・研究機関等と連携して、共同研究・共同開発、幅広い産業分野における就業体験、地域活性化に向けた取組などを半年以上継続的に行うものである。
- 小・中の職場見学・職場体験については、実施する各学校が育成する力を明確にして連携先の企業に派遣することで、体験活動の充実を図る。
- 本県では、主体的に自らの未来を切り拓き、社会的自立ができる子供の育成を図る教育を推進することにしており、そのための新たな取組においても、「キャリア教育推進会議」において協議や助言を行う。

4. 実施内容

実施時期	実施内容
7月14日	第1回「キャリア教育推進会議」開催 (本年度のキャリア教育の基本方針、学校と家庭・地域・産業界等との具体的な連携方策について協議)
1月20日	第2回「キャリア教育推進会議」開催 (本年度の事業についての点検・評価、次年度の取組方針を協議)
随時	「やまぐち教育応援団」HPの更新、充実

5. 協議会の成果と課題

【成果】

○「キャリア教育推進会議」の設置

有識者、経済団体、1次産業、行政機関、学校、PTA、県市町教育委員会の各関係者をメンバーとした本会議を開催し、「主体的に自らの未来を切り拓き、社会的自立ができる子供を育成するという視点」を踏まえて、学校と家庭、地域、産業界等との連携強化に関することなどについて協議するとともに、キャリア教育の方向性や職場体験・インターンシップ等の体験活動への協力体制の強化など学校と家庭、地域、産業界等が一体となったキャリア教育の推進を行った。

・キャリア教育推進会議の開催

「体験活動の充実に向けた、地域社会と連携した取組」について、地域社会と連携した優れた取組（先進的な地域・学校・企業など）の事例発表を行うとともに、学校・企業の双方にとって有効かつ具体的な方策を探るため、「学校がすべきこと」「家庭・地域社会・産業界がすべきこと」「学校と家庭・地域社会・産業界が連携してすべきこと」について協議を行った。

経済団体関係者からは「高校生や大学生が地域の祭りや諸行事に参加するなど、地域社会と連携した取組を積極的に行うことで、地域が活性化していく」などの生徒の地域社会への積極的な参画を期待する意見や、インターンシップについて、「進学希望の高校生こそ地域で働く人の思いを知る貴重な体験となるので、大学に入ってからではなく、高校生段階でインターンシップを体験してほしい」という意見が出された。また、行政機関関係者からは「県内企業・地元企業の認知度が低いことが、都会への人口流出につながっている部分もある。キャリア教育を充実させる中で、地元の良さを再発見させることは重要である」との意見が出された。

会議を通じて、本県のキャリア教育の方向性が明確化し、キャリア教育に関わる体験活動等への協力体制が強化されるなど、学校と家庭、地域社会、産業界等が一体となったキャリア教育の推進が図られた。

・キャリア教育実践セミナーやキャリア教育に関する研修会の充実

昨年8月に行われたキャリア教育実践セミナーにおいて、「キャリア教育推進会議」の会長である大学教授を講師に「主体的に自らの未来を切り拓く子どもを育てるキャリア教育」と題する講演を行った。また、昨年10月には、「キャリア教育推進会議」の普及や各学校におけるキャリア教育に対する教員の指導力向上に向けて、高等学校、特別支援学校のキャリア教育担当者を対象とした研修会を開催し、国立教育政策研究所の長田総括研究官による講話及びワークショップを実施した。

○「やまぐち教育応援団」の充実

「やまぐち教育応援団」の活用については、登録数は5009事業所（個人登録2470人含む）（H27.3現在）となっており、90%を超える公立学校が「やまぐち教育応援団」を活用している。また、事業所を対象とした抽出アンケートによると約80%の事業所が支援依頼があったと回答している。このように現在、多くの学校が職場見学や就業体験において教育応援団を活用しており、地域と密着したキャリア教育や体験活動が充実してきているとともに、教育応援団の登録数が増加したことにより、学校のニーズに応じた幅広い支援が可能となっている。

【課題】

○「キャリア教育推進会議」

各学校のキャリア教育の推進に対して、より具体的な提案が行われるよう協議を深めていくとともに、地域産業のよさや特性の理解と次世代の担い手育成に向け、学校と家庭、地域、産業界等との連携強化を更に図る必要がある。

○「やまぐち教育応援団」

学校が活用する事業所等が固定化傾向にあることから、より一層の事業所等の登録促進とともに、子供の教育支援だけでなく保護者を対象とした学習講座など、幅広い活用の促進が必要である。

※計画段階で示していた検証方法等を踏まえ、客観的・具体的に記載すること。
※成果を踏まえ、今後の課題についてもあわせて記載すること。